

平成24年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 群馬銀行

## 【 目 次 】

I 平成24年3月期第2四半期決算の概要	(単)	…	1
II 平成24年3月期第2四半期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及び ロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成23年9月期)	(単)	…	25

# I 平成24年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

## <1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比29億円減少の178億円。
- 資金利益の減少は、利鞘が縮小したことや金利リスク削減のために国債を売却したことによる。
- 中間純利益は、コア業務純益の減少に加えて、与信費用が貸倒実績率の上昇などにより増加したことなどから前中間期比24億円減少し78億円(5月予想の65億円に対しては13億円上回る)。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	5月予想比	前中間期	5月予想
経常収益	562	△28	7	590	555
(コア業務純益)	178	△29	3	208	175
経常利益	130	△41	15	171	115
中間純利益	78	△24	13	103	65

## <2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式相場下落に伴う株式評価益の減少などにより、前期末比36億円減少し529億円。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
有価証券評価益	529	△36	566

## <3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、前中間期比12億円増加したものの引続き低水準。

(単位:億円)

	当中間期	前中間期比	前中間期
与信費用	45	12	32
一般貸倒引当金繰入額	30	23	7
不良債権処理額	14	△10	25
償却債権取立益	0	0	—

- 不良債権比率も、前期末と同じ2.62%で引続き低水準。

(単位:億円)

	当中間期末	前期末比	前期末
金融再生法開示債権	1,076	28	1,048
不良債権比率	2.62%	—	2.62%

## <4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比1.10%上昇し13.93%と高水準。

(単位:%)

	当中間期末	前期末比	前期末
連結自己資本比率	13.93	1.10	12.83

## <5. 中間配当金>

…P. 11

- 1株当たりの中間配当金は、4円50銭(年間配当金は9円を予定)としております。

## <6. 平成24年3月期の業績予想>

- 前回(5月)予想に比べて、コア業務純益が△5億円となりますが、それ以外は変更ありません。

(単位:億円)

	連結		単体	
	今回予想	前回予想比	今回予想	前回予想比
経常収益	1,290	—	1,090	—
(コア業務純益)	—	—	355	△5
経常利益	280	—	260	—
当期純利益	180	—	175	—

<1. 第2四半期(中間)決算の要約>

- コア業務純益は、資金利益の減少を主因に前中間期比29億円減少の178億円。
- 資金利益の減少は、利鞘が縮小したことや金利リスク削減のために国債を売却したことによる。
- 中間純利益は、コア業務純益の減少に加えて、与信費用が貸倒実績率の上昇などにより増加したことなどから前中間期比24億円減少し78億円（5月予想の65億円に対しては13億円上回る）。

(1) 損益状況

(単位:億円)

	記号	23年9月期			22年9月期	5月予想
			22年9月期比	5月予想比		
コア業務粗利益	①	482	△ 26		509	
資金利益		434	△ 22		457	
役務取引等利益		45	△ 2		47	
その他業務利益		2	△ 1		4	
経費(△)	②	303	2		301	
人件費		160	3		156	
物件費		127	△ 0		128	
税金		15	△ 0		16	
<b>コア業務純益(①-②)</b>	<b>A</b>	<b>178</b>	<b>△ 29</b>	<b>3</b>	<b>208</b>	<b>175</b>
有価証券関係等損益	B	△ 11	1	△ 1	△ 12	△ 10
国債等債券関係損益		0	△ 6		7	
株式等関係損益		△ 3	6		△ 10	
退職給付費用関係		△ 8	1		△ 10	
与信費用(△)	C	45	12	△ 15	32	60
一般貸倒引当金繰入額		30	23		7	
不良債権処理額		14	△ 10		25	
償却債権取立益(注)		0	0		—	
その他		7	△ 1		9	
経常利益	D	130	△ 41	15	171	115
特別損益	E	△ 0	0		△ 1	
うち固定資産処分損(△)		0	△ 0		1	
うち減損損失(△)		—	△ 0		0	
税引前中間純利益		129	△ 40	15	170	114
法人税等(△)		50	△ 16		66	
うち繰延税金資産取崩額(△)		1	0		1	
中間純利益	F	78	△ 24	13	103	65

(注) 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

**A コア業務純益 178億円(前中間期比△29億円)**

○コア業務粗利益 482億円(前中間期比△26億円)

- ・資金利益は、貸出金が個人貸出などのリテール貸出を中心に順調に推移したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことや、金利リスク削減のために国債を売却し有価証券残高を減少させたことなどから22億円減少しました。
- ・役務取引等利益は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料など個人預り金融資産関係の手料は増加しましたが、住宅ローンに係る支払保険料の増加や自動機取扱支払手数料の増加などにより前中間期比2億円減少し45億円となりました。
- ・これらから、コア業務粗利益は前中間期比26億円減少し482億円となりました。

○経費 303億円(前中間期比+2億円)

- ・経費は、人件費が増加したことなどから前中間期比2億円増加し303億円となりました。

**B 有価証券関係等損益** △11億円(前中間期比+1億円)

○有価証券関係等損益は、前中間期並みの△11億円となりました。

**C 与信費用** 45億円(前中間期比+12億円)

○与信費用は、貸倒実績率の上昇などから前中間期比12億円増加し45億円となりましたが、引続き低水準で推移しました。(詳細は7ページをご覧ください。)

**D 経常利益** 130億円(前中間期比△41億円)

○経常利益は、コア業務純益の減少に加えて、与信費用が増加したことなどから前中間期比41億円減少し130億円となりました。

**E 特別損益等**

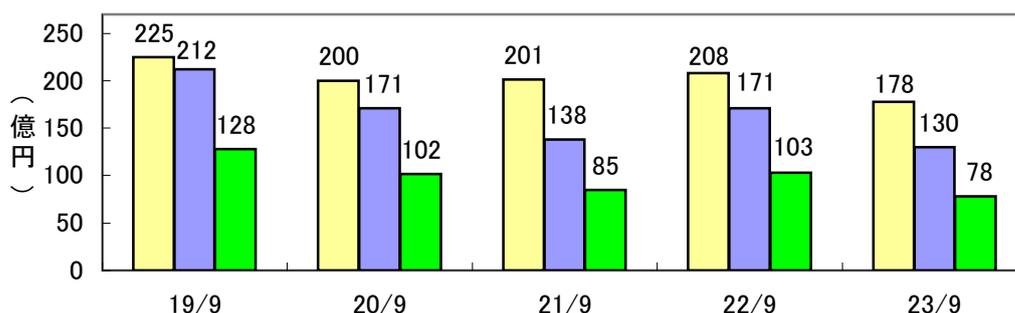
○特別損益は、固定資産処分損の減少などにより前中間期比92百万円改善しました。

**F 中間純利益** 78億円(前中間期比△24億円)

○以上により、中間純利益は、前中間期比24億円減少し78億円となりました。  
 なお、5月の業績予想(65億円)に対しては、与信費用が見込みに対して減少したことなどから13億円上回りました。

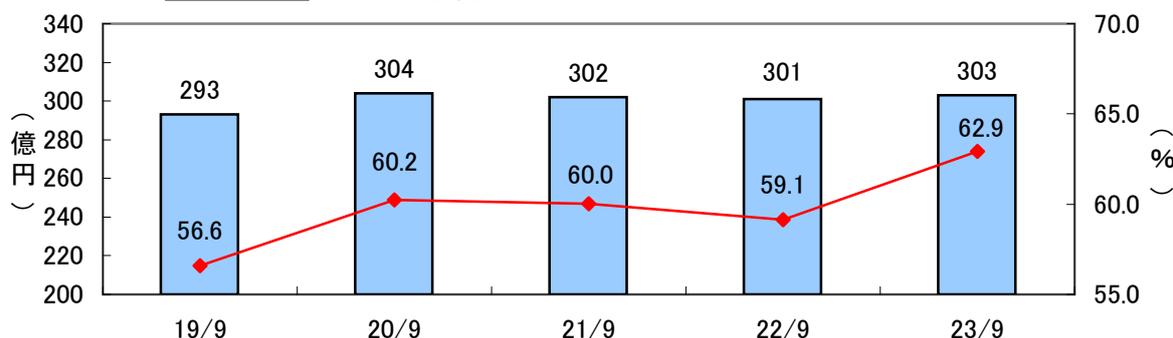
利益の推移

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 中間純利益



経費の推移

■ 経費 ◆ OHR



※OHR=経費÷コア業務粗利益

(2)主要勘定等の残高

(単位:億円)

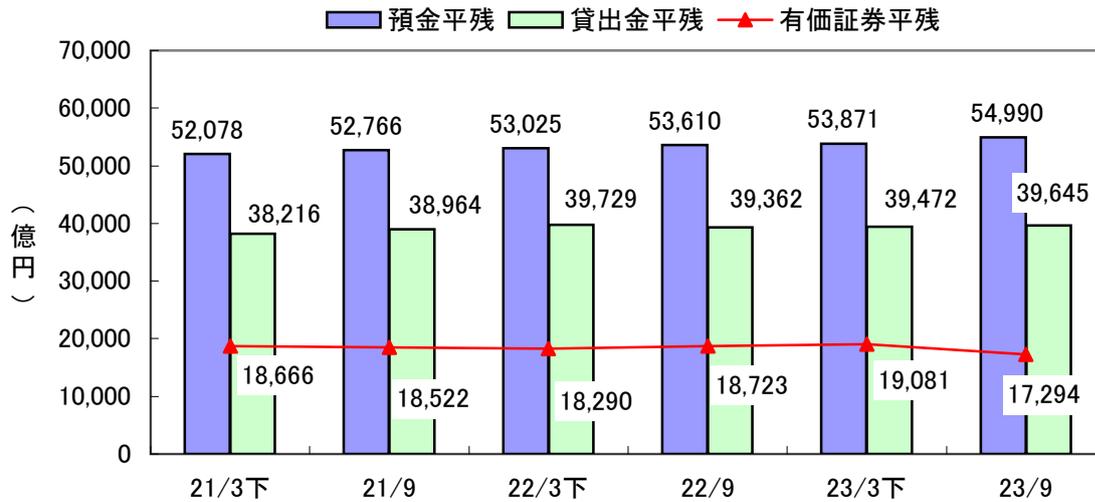
	23年9月		22年9月	23年3月	22年9月
		23年3月比			
預 金(末残)	55,156	△ 27	1,355	55,183	53,801
うち個人預金	41,730	373	936	41,357	40,794
(平残)	54,990	1,249	1,379	53,740	53,610
譲渡性預金(末残)	1,713	382	223	1,330	1,489
貸 出 金(末残)	40,616	1,081	639	39,534	39,976
(平残)	39,645	228	283	39,417	39,362
有価証券(末残)	18,236	△ 825	△ 1,097	19,061	19,334
(平残)	17,294	△ 1,607	△ 1,429	18,902	18,723

○預金は、個人預金や法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことから、前期末比27億円減少し中間期末残高は5兆5,156億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことから、前期末比382億円増加し中間期末残高は1,713億円となりました。

○貸出金は、個人貸出の増加を主因に前期末比1,081億円増加し中間期末残高は4兆616億円となりました。

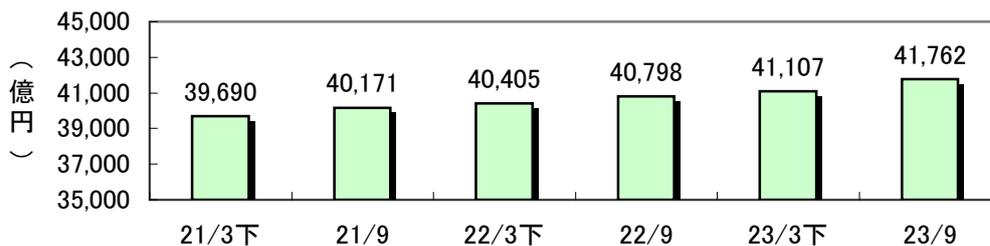
○有価証券は、金利リスク削減のために国債を売却したことなどから前期末比825億円減少し中間期末残高は1兆8,236億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	30,837	394	985	30,442	29,852
うち個人向け貸出	14,769	400	885	14,368	13,883
うち中小企業向け貸出	16,067	△ 6	99	16,074	15,968
中小企業等貸出比率(%)	76.30	△ 1.11	1.22	77.41	75.08

○「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に好調に推移し前期末比400億円増加し1兆4,769億円となりました。なお、前中間期比では885億円の増加となりました。

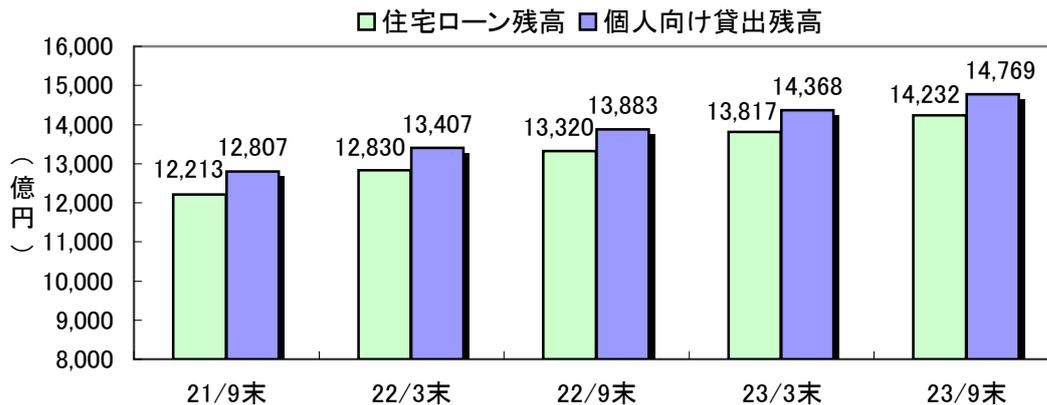
○「中小企業向け貸出」は、前期末並みの1兆6,067億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
個人向け貸出残高	14,769	400	885	14,368	13,883
うち住宅ローン	14,232	415	911	13,817	13,320
うちその他ローン	536	△ 14	△ 26	551	563

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
投資信託	2,499	△ 398	△ 344	2,898	2,844
外貨預金	222	△ 2	△ 1	225	224
公共債(国債等)	2,685	△ 181	△ 321	2,866	3,007
個人年金保険等	2,757	218	449	2,539	2,308
合計	8,166	△ 363	△ 219	8,529	8,385

○個人年金保険等は、販売が好調に推移したことから残高が増加しました。一方、投資信託は、販売は好調に推移しましたが、株式相場の下落に伴う時価の下落により残高は減少しました。また、公共債(国債等)も、金利低下に伴い販売が減少したことなどから残高も減少しました。

これらの結果、個人預り金融資産は、前期末比363億円減少し中間期末残高は8,166億円となりました。

(3) 利回・利鞘(国内業務部門)

(国内部門) (単位:%)

	23年9月期	22年9月期	
		22年9月期比	22年9月期
資金運用利回 ①	1.49	△ 0.14	1.63
貸出金利回	1.67	△ 0.09	1.76
有価証券利回	1.30	△ 0.12	1.42
資金調達原価 ②	1.10	△ 0.05	1.15
資金調達利回	0.05	△ 0.04	0.09
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
経费率	1.04	△ 0.02	1.06
総資金利鞘(①-②)	0.39	△ 0.09	0.48

○貸出金利回は、前中間期比0.09%低下しました。また、有価証券利回も0.12%低下しました。  
一方、預金等利回は、前中間期比0.04%の低下に止まりました。経费率は前中間期比0.02%改善しました。これらなどから総資金利鞘は前中間期比0.09%低下しました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、株式相場下落に伴う株式評価益の減少などにより前期末比36億円減少し529億円。

(1) 評価損益 (単位:億円)

種 類	23年9月末	23年3月末	
		23年3月末比	23年3月末
満期保有目的	18	△ 0	18
その他有価証券	511	△ 36	547
株式	111	△ 92	203
債券	384	88	296
うち国債	171	45	126
その他	15	△ 32	47
うち外国証券	27	△ 13	40
うち投資信託	△ 11	△ 19	7
合 計	529	△ 36	566
株式	111	△ 92	203
債券	402	87	314
その他	15	△ 32	47

(2) 有価証券関係等損益 (単位:億円)

種 類	23年9月期	22年9月期	
		22年9月期比	22年9月期
有価証券関係等損益	△ 11	1	△ 12
国債等債券関係損益	0	△ 6	7
売却益	5	△ 2	7
償還益	0	△ 0	0
売却損(△)	4	4	—
株式等関係損益	△ 3	6	△ 10
売却益	8	6	2
売却損(△)	9	△ 0	9
償却(△)	2	△ 0	3
退職給付費用関係	△ 8	1	△ 10

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、貸倒実績率の上昇などから前中間期比12億円増加したものの引続き低水準。
- 不良債権比率も前期末と同じ2.62%で引続き低水準。

(1)不良債権処理

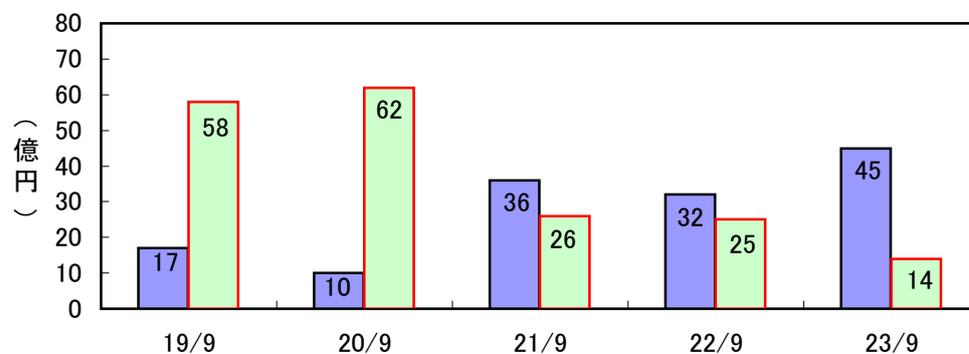
(単位:億円)

	23年9月期	22年9月期比	22年9月期
	与信費用	45	12
一般貸倒引当金繰入額	30	23	7
不良債権処理額	14	△ 10	25
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	10	△ 10	21
偶発損失引当金繰入額	0	0	△ 0
貸出債権売却損	3	1	1
保証協会責任共有制度負担金	1	△ 1	2
その他	△ 1	△ 1	—
償却債権取立益(注)	0	0	—

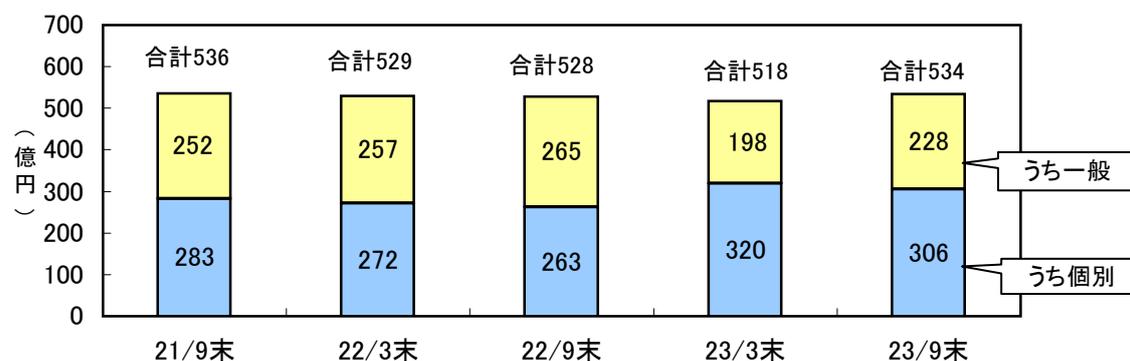
(注)当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

○与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額



○貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位:億円)

区 分	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	307	△ 3	△ 31	310	338
破綻先債権	110	△ 5	△ 8	116	119
実質破綻先債権	196	1	△ 22	194	219
危険債権	585	△ 4	186	589	398
要管理債権	183	35	39	147	144
金融再生法開示債権 A	1,076	28	194	1,048	882
正常債権 B	39,913	1,016	378	38,896	39,534
総与信 C=A+B	40,989	1,044	573	39,945	40,416

不良債権比率 A÷C	2.62%	—	0.44%	2.62%	2.18%
------------	-------	---	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	939	34	231	905	708
不良債権比率	2.29%	0.02%	0.53%	2.27%	1.76%

(開示債権に対する保全率)

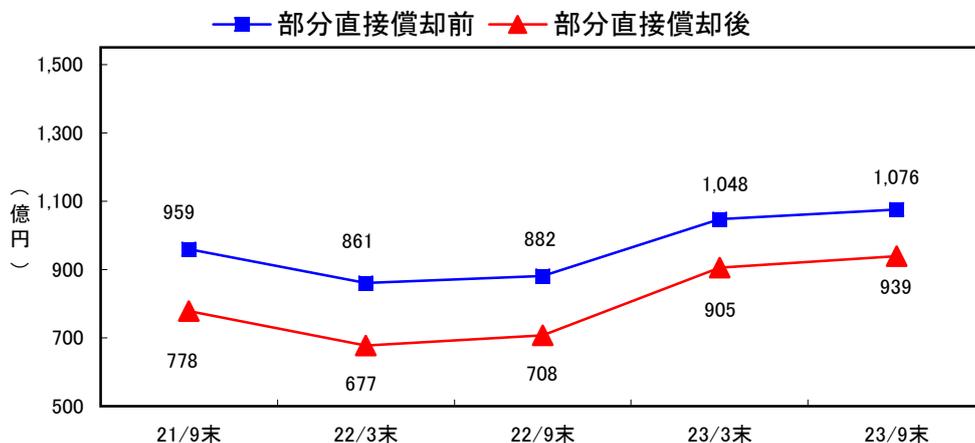
(単位:億円)

区 分	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
金融再生法開示債権 A	1,076	28	194	1,048	882
担保・保証等による保全額 B	529	21	75	507	453
貸倒引当金 C	330	△ 5	57	335	273
保全額 D=B+C	859	16	132	843	726
保全率 D/A	79.8%	△0.6%	△2.5%	80.4%	82.3%

○当中間期末の金融再生法開示債権は、期中28億円増加し1,076億円となりました。不良債権比率については、前期末と同じ2.62%となりました。また、保全率は前期末比ほぼ横ばいで推移し79.8%となりました。

○なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、939億円となります。また、不良債権比率についても、2.29%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3)金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況(23年9月末)

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 110	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 307	151	155 (引当率100%)	100%	破綻先債権 110	
実質破綻先 196					延滞債権	
破綻懸念先 585	危険債権 585	281	150 (引当率49.3%)	73.7%	778	4
要管理先 240	要管理債権 183	96	24 (与信に対する引当率13.3%)	65.7%	3か月以上延滞債権 8 貸出条件緩和債権 174	
要管理先以外の 要注意先 3,482	正常債権 39,913	合計 529		↓ 全体の保全率 79.8%		
正常先 34,434		合計 330				
その他 1,939						
合計 40,989		合計 40,989				

金融再生法開示債権 1,076	リスク管理債権 1,072
↓	↓
部分直接償却を実施した場合 939	部分直接償却を実施した場合 935

○金融再生法開示債権 :貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未收利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 :貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比1.10%上昇し13.93%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)も、前期末比1.03%上昇し12.68%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位:億円)

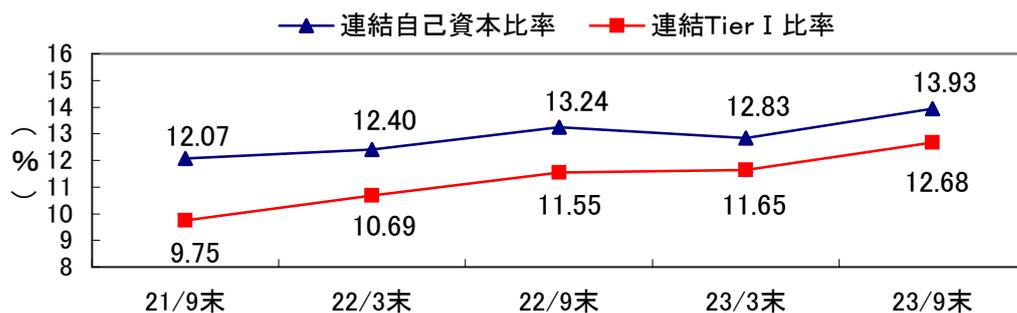
【連結】	23年9月末 [速報値]	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
連結自己資本比率	13.93%	1.10%	0.69%	12.83%	13.24%
連結Tier I 比率	12.68%	1.03%	1.13%	11.65%	11.55%
連結自己資本	3,692	81	△ 76	3,610	3,768
連結Tier I	3,359	81	72	3,278	3,287
リスク・アセット	26,488	△ 1,642	△ 1,957	28,131	28,446

○連結自己資本比率は、リスクアセットの減少や利益剰余金の増加などから前期末比1.10%上昇し13.93%となりました。

○連結Tier I 比率(※)も、同様の理由により前期末比1.03%上昇し12.68%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



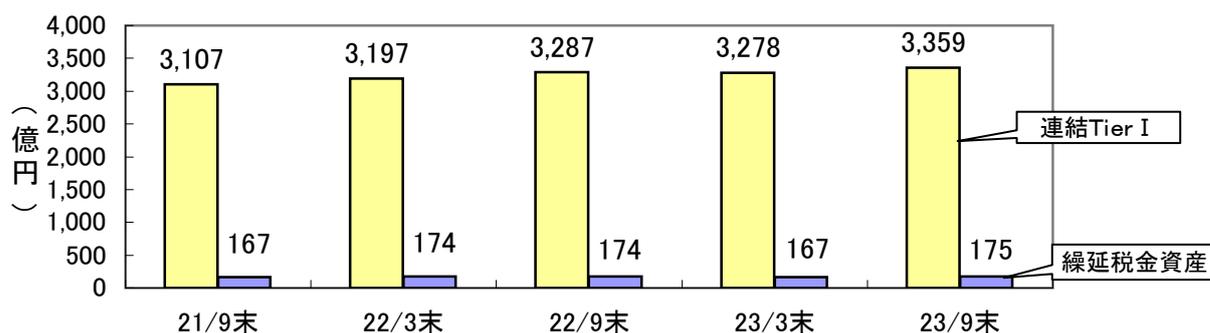
(2) 繰延税金資産

(単位:億円)

【連結】	23年9月	23年3月末比		23年3月	22年9月
		23年3月末比	22年9月比		
繰延税金資産①	175	7	1	167	174
繰延税金負債②(※)	206	△ 13	△ 86	220	292
繰延税金資産の純額③	△ 31	21	87	△ 52	△ 118
連結Tier I ④	3,359	81	72	3,278	3,287
比率(①/④)	5.2%	0.1%	—	5.1%	5.2%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 中間配当金>

■1株当たりの中間配当金は、4円50銭(年間配当金は9円を予定)としております。

<6. 平成24年3月期の業績予想>

■平成24年3月期の業績予想はコア業務純益が△5億円となりますが、それ以外は変更ありません。

- ・連結…経常収益1,290億円、経常利益280億円、当期純利益180億円
- ・単体…経常収益1,090億円、経常利益260億円、当期純利益175億円

(1)連結の業績予想

	24年3月期予想		23年3月期	(参考) 前回(5月)予想
		23年3月期比		
経常収益	1,290	△69	1,359	1,290
経常利益	280	△56	336	280
当期純利益	180	7	173	180

(2)単体の業績予想

	24年3月期予想		23年3月期	(参考) 前回(5月)予想
		23年3月期比		
経常収益	1,090	△70	1,160	1,090
(コア業務純益)	355	△55	410	360
経常利益	260	△48	308	260
当期純利益	175	△3	178	175

(5月予想との比較)

	今回予想		前回(5月)予想
		前回予想比	
コア業務粗利益	954	△6	960
うち資金利益	856	△6	862
うち役務利益	92	1	91
経費(△)	599	△1	600
コア業務純益	355	△5	360
有価証券関係等損益	△30	△10	△20
与信費用(△)	75	△15	90
経常利益	260	—	260
特別損益	△1	—	△1
繰延税金資産の取崩(△)	△21	—	△21
当期純利益	175	—	175

○コア業務純益は、主に資金利益の減少により前回予想比5億円減少の355億円を見込んでいます。資金利益の減少は、前回予想比で有価証券残高の増加を見込むものの、貸出金利回りや有価証券利回りの低下により利鞘が縮小するためです。

○有価証券関係等損益(退職給付費用を含む)は、前回予想比10億円の減少を見込んでいます。

○一方、与信費用は、前回予想比15億円減少の75億円を見込んでいます。

○これらの結果、当期純利益は、前回予想と同額の175億円を見込んでいます。

## Ⅱ 平成24年3月期第2四半期決算の計数

### 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

		平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
業務粗利益	1	48,308	△ 3,365	51,673
国内業務粗利益	2	46,563	△ 3,272	49,836
資金利益	3	42,027	△ 2,352	44,380
役務取引等利益	4	4,456	△ 224	4,680
その他業務利益	5	79	△ 696	775
(うち国債等債券関係損益)	6	47	△ 693	741
国際業務粗利益	7	1,744	△ 92	1,837
資金利益	8	1,426	70	1,355
役務取引等利益	9	57	△ 6	63
その他業務利益	10	261	△ 156	418
(うち国債等債券関係損益)	11	—	—	—
経費(△)	12	30,365	245	30,120
人件費	13	16,012	337	15,675
物件費	14	12,792	△ 27	12,820
税金	15	1,560	△ 64	1,624
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	17,943	△ 3,610	21,553
コア業務純益(注2.)	17	17,895	△ 2,916	20,812
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	3,068	2,304	763
業務純益	19	14,874	△ 5,915	20,789
うち国債等債券関係損益	20	47	△ 693	741
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 0	1
臨時損益	22	△ 1,869	1,735	△ 3,604
不良債権処理額(△)②	23	1,435	△ 1,072	2,507
貸出金償却	24	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	25	1,098	△ 1,034	2,132
偶発損失引当金繰入額	26	70	77	△ 7
貸出債権売却損	27	301	161	140
保証協会責任共有制度負担金	28	133	△ 107	241
その他	29	△ 168	△ 168	—
償却債権取立益(注3.)③	30	3	3	—
(与信費用①+②-③)	31	4,500	1,229	3,271
株式等関係損益	32	△ 304	698	△ 1,002
株式等売却益	33	897	621	275
株式等売却損	34	925	△ 27	952
株式等償却	35	276	△ 49	326
その他臨時損益	36	△ 132	△ 38	△ 94
経常利益	37	13,003	△ 4,179	17,183
特別損益	38	△ 80	92	△ 173
うち固定資産処分損益	39	△ 80	78	△ 159
うち減損損失	40	—	△ 17	17
税引前中間純利益	41	12,922	△ 4,086	17,009
法人税、住民税及び事業税	42	6,256	△ 676	6,932
法人税等調整額	43	△ 1,207	△ 968	△ 238
中間純利益	44	7,874	△ 2,441	10,315

(注)1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

3. 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
連結粗利益(注1.)	1	50,154	△ 2,916	53,071
資金利益	2	43,312	△ 1,701	45,013
役務取引等利益	3	5,630	△ 233	5,863
その他業務利益	4	1,211	△ 982	2,194
営業経費(△)	5	30,657	12	30,644
与信関係費用(△)	6	5,342	2,150	3,192
貸出金償却	7	2	△ 4	7
個別貸倒引当金繰入額	8	1,462	△ 467	1,929
一般貸倒引当金繰入額	9	3,544	2,664	880
偶発損失引当金繰入額	10	70	77	△ 7
貸出債権売却損	11	301	161	140
保証協会責任共有制度負担金	12	133	△ 107	241
その他	13	△ 168	△ 168	—
償却債権取立益(注2.)	14	4	4	—
株式等関係損益	15	△ 304	698	△ 1,002
持分法による投資損益	16	11	△ 16	28
その他	17	118	△ 18	136
経常利益	18	13,980	△ 4,416	18,396
特別損益	19	△ 80	93	△ 174
税金等調整前中間純利益	20	13,899	△ 4,323	18,222
法人税、住民税及び事業税	21	5,925	△ 1,421	7,347
法人税等調整額	22	△ 739	△ 742	2
少数株主利益	23	557	△ 462	1,020
中間純利益	24	8,156	△ 1,696	9,852

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+ (その他業務収益-その他業務費用)

2. 当期から「償却債権取立益」を「与信費用」に含めて記載しております。

(参考)

連結業務純益	25	15,866	△ 6,904	22,770
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	—	4
持分法会社数	4	—	4

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		17,943	△ 3,610	21,553
職員一人当たり(千円)		5,442	△ 1,193	6,635
(2) 業務純益		14,874	△ 5,915	20,789
職員一人当たり(千円)		4,511	△ 1,889	6,400

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.13
(イ) 貸出金利回	1.67	△ 0.09	1.76
(ロ) 有価証券利回	1.33	△ 0.11	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.04	1.16
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.27	0.09	0.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	△ 0.09	0.48

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
	(1) 資金運用利回 (A)	1.49	△ 0.14
(イ) 貸出金利回	1.67	△ 0.09	1.76
(ロ) 有価証券利回	1.30	△ 0.12	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.10	△ 0.05	1.15
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.03	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	△ 0.09	0.48

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
	国債等債券関係損益	47	△ 693
売却益	500	△ 230	730
償還益	2	△ 8	10
売却損 (△)	455	455	—
株式等関係損益	△ 304	698	△ 1,002
売却益	897	621	275
売却損 (△)	925	△ 27	952
償却 (△)	276	△ 49	326

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,806	△49	1,806	0	1,855	1,855	0
その他有価証券	51,147	△3,630	65,128	13,980	54,777	63,309	8,531
株式	11,166	△9,216	21,665	10,498	20,383	26,685	6,302
債券	38,453	8,836	38,787	333	29,617	31,349	1,732
その他	1,527	△3,250	4,675	3,147	4,777	5,273	495
合 計	52,954	△3,679	66,934	13,980	56,633	65,164	8,531
株式	11,166	△9,216	21,665	10,498	20,383	26,685	6,302
債券	40,258	8,787	40,592	334	31,471	33,204	1,732
その他	1,528	△3,250	4,676	3,147	4,779	5,275	495

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成23年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、30,490百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成23年9月末				平成23年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	1,985	△391	1,987	1	2,376	2,385	8
その他有価証券	51,088	△3,659	65,128	14,040	54,747	63,309	8,561
株式	11,107	△9,245	21,665	10,558	20,352	26,685	6,333
債券	38,453	8,836	38,787	333	29,617	31,349	1,732
その他	1,527	△3,250	4,675	3,147	4,777	5,273	495
合 計	53,073	△4,050	67,115	14,041	57,124	65,694	8,570
株式	11,107	△9,245	21,665	10,558	20,352	26,685	6,333
債券	40,353	8,438	40,689	335	31,915	33,653	1,738
その他	1,612	△3,243	4,760	3,147	4,855	5,354	498

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成23年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、30,490百万円であります。

6. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高等(期首)

**【単体】**

(単位:百万円)

		平成23年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 55,701
(割引率)		( 2.1% )
年金資産時価総額	(B)	62,680
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,742
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	17,721
うち前払年金費用		19,743
うち退職給付引当金		△ 2,022

(参考)

**【連結】**

(単位:百万円)

		平成23年中間期
退職給付債務残高	(A)	△ 56,008
年金資産時価総額	(B)	62,680
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,742
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	17,414
うち前払年金費用		19,743
うち退職給付引当金		△ 2,329

(2) 退職給付費用

**【単体】**

(単位:百万円)

		平成23年中間期
退職給付費用		1,714
勤務費用		873
利息費用		584
期待運用収益		△ 658
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		894
その他		20

(参考)

**【連結】**

(単位:百万円)

		平成23年中間期
退職給付費用		1,730

7. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1)自己資本比率	13.47%	1.05%	12.42%	12.85%
(2)Tier I比率	12.26%	0.99%	11.27%	11.23%
(3)Tier I	320,884	7,118	313,766	315,880
(4)Tier II	33,796	△ 1,607	35,403	46,404
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	23,016	△ 1,633	24,650	32,633
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,671	—	10,671	10,672
(ハ)うち劣後ローン残高	—	—	—	3,000
(5)控除項目	2,072	△ 1,441	3,514	826
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	352,608	6,952	345,656	361,458
(7)リスクアセット	2,617,109	△ 164,721	2,781,831	2,812,757

【連結】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1)自己資本比率	13.93%	1.10%	12.83%	13.24%
(2)Tier I比率	12.68%	1.03%	11.65%	11.55%
(3)Tier I	335,963	8,136	327,826	328,747
(4)Tier II	34,656	△ 1,644	36,300	49,185
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	23,000	△ 1,646	24,646	32,616
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,671	—	10,671	10,672
(ハ)うち劣後ローン残高	—	—	—	3,000
(5)控除項目	1,403	△ 1,653	3,057	1,113
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	369,215	8,146	361,069	376,819
(7)リスクアセット	2,648,852	△ 164,267	2,813,119	2,844,621

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.76	△ 1.71	11.47	11.65
コア業務純益ベース	9.73	△ 1.54	11.27	11.24
業務純益ベース	8.09	△ 5.01	13.10	11.23
当期純利益ベース	4.28	△ 0.60	4.88	5.57

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
預金(末残)	5,515,620	△ 2,765	5,518,385	5,380,108
(平残)	5,499,019	124,938	5,374,081	5,361,095
貸出金(末残)	4,061,653	108,195	3,953,457	3,997,695
(平残)	3,964,556	22,851	3,941,705	3,936,224
有価証券(末残)	1,823,613	△ 82,556	1,906,169	1,933,411
(平残)	1,729,430	△ 160,779	1,890,210	1,872,348

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

##### (1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

##### ○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

##### (2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

##### ○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先とした債務者に対する債権

##### ○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,048	△ 555	△ 874	11,603	11,922
	延滞債権	77,826	△ 37	16,405	77,863	61,420
	3ヵ月以上延滞債権	893	96	△ 833	796	1,727
	貸出条件緩和債権	17,469	3,489	4,744	13,980	12,725
	合計	107,238	2,993	19,441	104,244	87,796

貸出金残高（未残）	4,061,653	108,195	63,957	3,953,457	3,997,695
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.27	△ 0.02	△ 0.02	0.29	0.29
	延滞債権	1.91	△ 0.05	0.38	1.96	1.53
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	△ 0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.43	0.08	0.12	0.35	0.31
	合計	2.64	0.01	0.45	2.63	2.19

仮に23年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,167	△ 203	△ 165	5,371	5,332
	延滞債権	70,002	192	19,364	69,810	50,637
	3ヵ月以上延滞債権	893	96	△ 833	796	1,727
	貸出条件緩和債権	17,469	3,489	4,744	13,980	12,725
	合計	93,533	3,575	23,110	89,958	70,423

貸出金残高（未残）	4,047,948	108,777	67,626	3,939,171	3,980,322
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.01	△ 0.01	0.13	0.13
	延滞債権	1.72	△ 0.05	0.45	1.77	1.27
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	△ 0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.43	0.08	0.12	0.35	0.31
	合計	2.31	0.03	0.55	2.28	1.76

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,453	△ 434	△ 960	11,888	12,414
	延滞債権	79,828	△ 322	15,741	80,151	64,087
	3ヵ月以上延滞債権	893	96	△ 833	796	1,727
	貸出条件緩和債権	30,598	4,784	7,790	25,814	22,808
	合計	122,774	4,124	21,737	118,650	101,037

貸出金残高(未残)	4,030,624	111,444	67,076	3,919,180	3,963,548
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.28	△ 0.02	△ 0.03	0.30	0.31
	延滞債権	1.98	△ 0.06	0.37	2.04	1.61
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	△ 0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.75	0.10	0.18	0.65	0.57
	合計	3.04	0.02	0.50	3.02	2.54

仮に23年9月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,297	△ 127	△ 141	5,424	5,438
	延滞債権	70,553	78	19,030	70,475	51,522
	3ヵ月以上延滞債権	893	96	△ 833	796	1,727
	貸出条件緩和債権	30,598	4,784	7,790	25,814	22,808
	合計	107,342	4,832	25,845	102,510	81,497

貸出金残高(未残)	4,015,192	112,152	71,184	3,903,040	3,944,007
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	—	—	0.13	0.13
	延滞債権	1.75	△ 0.05	0.45	1.80	1.30
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	—	△ 0.02	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権	0.76	0.10	0.19	0.66	0.57
	合計	2.67	0.05	0.61	2.62	2.06

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	53,490	1,601	674	51,889	52,816
一般貸倒引当金	22,883	3,068	△ 3,631	19,815	26,515
個別貸倒引当金	30,606	△ 1,467	4,305	32,074	26,301

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	60,941	1,480	△ 355	59,461	61,297
一般貸倒引当金	25,770	3,544	△ 3,366	22,226	29,137
個別貸倒引当金	35,171	△ 2,064	3,010	37,235	32,160

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権A	93,533	107,238	△ 13,704
担保・保証等による保全額B	52,703	52,703	—
貸倒引当金C	19,227	32,932	△ 13,704
保全率 (B+C)/A	76.90%	79.85%	△ 2.95%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比較
リスク管理債権A	107,342	122,774	△ 15,431
担保・保証等による保全額B	53,251	53,251	—
貸倒引当金C	19,359	34,791	△ 15,431
保全率 (B+C)/A	67.64%	71.71%	△ 4.07%

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,704	△ 358	△ 3,161	31,062	33,866
危険債権	58,588	△ 406	18,699	58,995	39,889
要管理債権	18,363	3,586	3,910	14,777	14,453
小計	107,656	2,821	19,448	104,835	88,208
正常債権	3,991,308	101,627	37,869	3,889,681	3,953,439
合計	4,098,965	104,448	57,317	3,994,517	4,041,648
不良債権比率 (%)	2.62	—	0.44	2.62	2.18

仮に23年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,999	222	506	16,776	16,492
危険債権	58,588	△ 406	18,699	58,995	39,889
要管理債権	18,363	3,586	3,910	14,777	14,453
小計	93,951	3,402	23,116	90,549	70,835
正常債権	3,991,308	101,627	37,869	3,889,681	3,953,439
合計	4,085,260	105,029	60,985	3,980,231	4,024,275
不良債権比率 (%)	2.29	0.02	0.53	2.27	1.76

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	30,704	58,588	89,293	18,363	107,656
担保・保証等による保全額 B	15,179	28,150	43,330	9,622	52,952
回収懸念額 (A - B) C	15,524	30,438	45,963	8,741	54,704
貸倒引当金 D	15,524	15,031	30,556	2,452	33,008
保全額 (B + D) E	30,704	43,182	73,886	12,074	85,961
引当率 (D/C)	100.0%	49.3%	66.4%	28.0%	60.3%
保全率 (E/A)	100.0%	73.7%	82.7%	65.7%	79.8%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に23年9月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,999	58,588	75,588	18,363	93,951
担保・保証等による保全額 B	15,179	28,150	43,330	9,622	52,952
回収懸念額 (A - B) C	1,819	30,438	32,258	8,741	40,999
貸倒引当金 D	1,819	15,031	16,851	2,452	19,303
保全額 (B + D) E	16,999	43,182	60,181	12,074	72,256
引当率 (D/C)	100.0%	49.3%	52.2%	28.0%	47.0%
保全率 (E/A)	100.0%	73.7%	79.6%	65.7%	76.9%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店計	4,041,279	108,951	65,559	3,932,328	3,975,720
製造業	711,171	△ 2,588	△ 16,913	713,759	728,084
農業、林業	5,579	△ 82	△ 130	5,661	5,709
漁業	3,263	872	988	2,391	2,275
鉱業、採石業、砂利採取業	3,906	△ 95	29	4,001	3,877
建設業	166,031	△ 3,654	△ 2,647	169,685	168,678
電気・ガス・熱供給・水道業	24,208	5	△ 137	24,203	24,345
情報通信業	25,802	△ 412	3,039	26,214	22,763
運輸業、郵便業	124,765	457	588	124,308	124,177
卸売業、小売業	435,667	2,698	916	432,969	434,751
金融業、保険業	140,554	4,744	△ 2,971	135,810	143,525
不動産業、物品賃貸業	375,843	5,851	7,131	369,992	368,712
医療・福祉	178,623	1,200	11,823	177,423	166,800
その他サービス業	174,755	3,943	△ 1,920	170,812	176,675
地方公共団体	193,475	56,097	△ 21,968	137,378	215,443
その他	1,477,627	39,918	87,732	1,437,709	1,389,895

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
全店計	107,238	2,993	19,441	104,244	87,796
製造業	34,716	78	18,578	34,638	16,138
農業、林業	681	△ 48	192	730	488
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	878	△ 16	△ 19	894	898
建設業	8,926	△ 565	△ 1,640	9,491	10,566
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	510	△ 124	△ 112	634	622
運輸業、郵便業	1,706	316	△ 90	1,390	1,797
卸売業、小売業	10,908	324	1,241	10,583	9,667
金融業、保険業	743	△ 221	△ 261	964	1,004
不動産業、物品賃貸業	12,507	1,375	375	11,132	12,132
医療・福祉	6,700	51	243	6,648	6,456
その他サービス業	13,714	188	△ 1,300	13,526	15,015
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	15,243	1,634	2,236	13,608	13,007

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
個人向け貸出残高	1,476,933	40,078	88,549	1,436,855	1,388,384
うち住宅ローン	1,423,257	41,507	91,196	1,381,750	1,332,061
うちその他ローン	53,676	△ 1,429	△ 2,647	55,105	56,323

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出残高	3,083,723	39,455	98,509	3,044,268	2,985,214
うち個人向け貸出	1,476,933	40,078	88,549	1,436,855	1,388,384
うち中小企業向け貸出	1,606,790	△ 623	9,960	1,607,413	1,596,830
中小企業等貸出比率(%)	76.30	△ 1.11	1.22	77.41	75.08

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成23年9月期）

【単体】

(1) 平成23年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	23年3月末A	23年9月末	増減
破産更生等債権	310	272	△ 38
危険債権	589	521	△ 68
合計	900	794	△ 106

②オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	7
再建型処理	3
債権流動化	15
直接償却	1
回収・返済	57
その他	20
合計	106

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成23年9月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	34
危険債権	64
合計	98

(3) 平成23年9月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当中間期末残高（A - B + C）	
破産更生等債権	307
危険債権	585
合計	892